

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 北川精機株式会社

コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 条範

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 岡野 宏

TEL 0847-40-1201

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	2,108	44.5	△236	—	△285	—	△374	—
22年6月期第2四半期	1,458	△69.8	△358	—	△320	—	△437	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	△53.81	—
22年6月期第2四半期	△62.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	10,076	3,808	35.5	513.66
22年6月期	8,906	4,210	44.7	571.56

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 3,574百万円 22年6月期 3,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,590	102.1	20	—	△70	—	△145	—	△20.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 6,959,600株 22年6月期 6,959,600株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 1,643株 22年6月期 1,643株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 6,957,957株 22年6月期2Q 6,958,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国など新興国の経済成長に伴う輸出や生産の増加が牽引力となり、企業収益が改善するなど、景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢の悪化懸念や、欧州の財政悪化・円高・株安・デフレ経済の進行など、依然として先行きは不透明なままです。

こうした状況下、当社グループにおきましては、新製品の開発や販売力の強化、一層のコストダウンの実施に取り組んでまいりました。しかしながら、受注及び売上高は回復傾向ではあるものの、価格競争の激化や長引く円高の影響により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 2,108 百万円（前年同四半期比 44.5%増）、営業損失 236 百万円（前年同四半期は 358 百万円の損失）、経常損失 285 百万円（前年同四半期は 320 百万円の損失）、四半期純損失 374 百万円（前年同四半期は 437 百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

国内外向け基板プレスの上高は増加したものの、円高等の影響を受け粗利益率が低下し、売上高 1,257 百万円、営業損失 127 百万円となりました。

(建材機械事業)

国内外向け合板プレス・合板機械の上高は微減となりましたが、コストの削減に努め、売上高 336 百万円、営業利益 26 百万円となりました。

(ソーラーシステム事業)

世界的な成長を背景に、受注高及び売上高は増加したものの、販売単価下落傾向が続き、売上高 367 百万円、営業損失 87 百万円となりました。

(EDLC事業)

コストの削減と販売活動の強化に努めましたが、販売単価下落と円高により、売上高 96 百万円、営業損失 50 百万円となりました。

(その他)

国内向け油圧機器の設備投資減少が続くなか、コスト削減に努め、売上高 49 百万円、営業利益 6 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は 10,076 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 1,170 百万円の増加となりました。増加の主なものは、受取手形及び売掛金 454 百万円、たな卸資産 466 百万円、土地 302 百万円、建設仮勘定 1,140 百万円であり、減少の主なものは、現金及び預金 1,076 百万円です。

(負債)

負債は 6,267 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 1,571 百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金 267 百万円、短期借入金 500 百万円、1年内返済予定の長期借入金 114 百万円、長期借入金 683 百万円によるものであります。なお、1年内返済予定の長期借入金は、流動負債のその他に含めて表示しております。

(純資産)

少数株主持分を含めた純資産は 3,808 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 401 百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失 374 百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 1,224 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,077 百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は 840 百万円（前年同四半期は 65 百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失 345 百万円の計上に、売上債権の増加 454 百万円、たな卸資産の増加 454 百万円と、仕入債務の増加 267 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 1,433 百万円（前年同四半期は 274 百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 1,439 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、取得した資金は1,237百万円(前年同四半期は220百万円の使用)となりました。収入の主なものは、短期借入れによる収入1,550百万円、長期借入れによる収入800百万円であり、支出の主なものは、短期借入金の返済による支出1,050百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境等を勘案して通期の業績予想の見直しを行い、平成22年8月19日発表の予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「平成23年6月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は266千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,471千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,193千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、売上高は前連結会計年度比53.2%の3,756百万円と著しく減少し、当期純損失1,818百万円を計上いたしました。また、当第2四半期累計期間において売上高は回復傾向にあるものの、円高等の影響により営業損失236百万円を計上しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、事業別に次の施策を実施しております。

産業機械事業は、国内外ともにプレス機の受注回復が見込まれております。しかし、海外向けプレスの販売価格競争が激化しているため、海外外注比率の拡大や、技術・製造・営業の連携を強化しております。また、新規開発したソーラーパネル用多段式ラミネータ装置やプリプレグ切断装置を国内外へ販路拡大を図っております。

建材機械事業は、海外向け合板プレス・合板機械の受注回復が見込まれております。また、販売価格の見直しや納期の短縮を図る等、受注の拡大に注力しております。

ソーラーシステム事業は、ソーラー工場の新設や、国内外での新規顧客獲得により、事業の拡大を図っております。

EDLC事業は、販売政策の見直しにより、価格競争力を強化し大口需要の取り込みを図っております。

また、全ての事業において、人員配置の適正化を図ることにより、業務の効率化、固定費削減等に努めております。

以上の施策を実行し、収益性の改善と財務体質の強化を図るよう努力しており、当連結会計年度の資金計画等も勘案した結果、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,676	2,301,515
受取手形及び売掛金	2,068,364	1,613,763
商品及び製品	389,050	104,148
仕掛品	1,031,981	908,303
原材料及び貯蔵品	328,244	270,357
その他	174,190	199,969
貸倒引当金	△2,644	△1,673
流動資産合計	5,213,863	5,396,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	742,776	767,330
土地	1,866,619	1,564,091
建設仮勘定	1,232,924	92,106
その他（純額）	338,282	379,079
有形固定資産合計	4,180,602	2,802,607
無形固定資産	61,628	70,244
投資その他の資産		
その他	822,587	839,348
貸倒引当金	△202,139	△202,281
投資その他の資産合計	620,447	637,066
固定資産合計	4,862,678	3,509,919
資産合計	10,076,542	8,906,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,200,558	932,892
短期借入金	2,411,500	1,911,500
未払法人税等	24,173	11,747
賞与引当金	25,685	24,863
役員賞与引当金	3,000	5,000
製品保証引当金	11,029	12,050
受注損失引当金	43,660	7,239
損害賠償引当金	2,430	13,910
その他	740,085	693,163
流動負債合計	4,462,121	3,612,367
固定負債		
長期借入金	1,183,576	500,000
退職給付引当金	308,772	294,683
役員退職慰労引当金	247,025	242,380
その他	66,067	46,178
固定負債合計	1,805,440	1,083,241
負債合計	6,267,562	4,695,608

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,050,507	1,480,575
自己株式	△1,064	△1,064
株主資本合計	3,556,838	3,986,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,184	△10,027
評価・換算差額等合計	17,184	△10,027
少数株主持分	234,957	233,815
純資産合計	3,808,979	4,210,694
負債純資産合計	10,076,542	8,906,303

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,458,749	2,108,078
売上原価	1,398,593	1,895,878
売上総利益	60,155	212,200
販売費及び一般管理費	418,186	448,462
営業損失(△)	△358,030	△236,262
営業外収益		
受取利息	507	208
受取配当金	2,570	2,088
雇用調整助成金	59,578	20,088
その他	8,246	4,538
営業外収益合計	70,902	26,923
営業外費用		
支払利息	10,521	11,999
為替差損	19,849	64,168
その他	3,414	63
営業外費用合計	33,786	76,231
経常損失(△)	△320,914	△285,570
特別利益		
固定資産売却益	434	160
製品保証引当金戻入額	6,920	860
その他	346	—
特別利益合計	7,701	1,020
特別損失		
前期損益修正損	33,023	—
投資有価証券評価損	—	56,275
固定資産除却損	87	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,205
特別損失合計	33,111	60,506
税金等調整前四半期純損失(△)	△346,325	△345,056
法人税等	90,995	23,006
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△368,062
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△85	6,341
四半期純損失(△)	△437,234	△374,404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△346,325	△345,056
減価償却費	212,455	76,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,715	822
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,723	14,089
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,795	4,645
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,400	36,420
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	—	△11,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,711	829
受取利息及び受取配当金	△3,077	△2,296
支払利息	10,521	11,999
為替差損益(△は益)	△8,420	41,259
固定資産売却損益(△は益)	△434	△160
固定資産除却損	87	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,205
雇用調整助成金	—	△20,088
投資有価証券評価損益(△は益)	—	56,275
売上債権の増減額(△は増加)	460,665	△454,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△532,129	△454,637
仕入債務の増減額(△は減少)	118,909	267,665
前受金の増減額(△は減少)	74,578	△23,193
未払金の増減額(△は減少)	△101,904	△70,185
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	37,810
その他	△77,123	△3,153
小計	△168,281	△832,088
利息及び配当金の受取額	3,130	2,347
利息の支払額	△10,180	△12,931
雇用調整助成金の受取額	—	14,119
法人税等の支払額	△86,090	△13,220
法人税等の還付額	196,192	1,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,229	△840,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12,550
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△181,684	△1,439,259
有形固定資産の売却による収入	647	1,313
無形固定資産の取得による支出	△49,439	△650
投資有価証券の取得による支出	△40,111	△1,290
貸付けによる支出	—	△17,000
貸付金の回収による収入	—	17,000
その他の支出	△7,191	△237
その他の収入	3,363	7,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,415	△1,433,540

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	183,500	1,550,000
短期借入金の返済による支出	△246,500	△1,050,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△42,900	△1,500
配当金の支払額	△104,370	△55,663
少数株主への配当金の支払額	△10,400	△5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,670	1,237,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,420	△41,259
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△551,894	△1,077,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,099	2,301,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,710,205	1,224,126

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）（単位：千円）

	産業機械 事業	建材機械 事業	F Aシステム 事業	ソーラーシステム 事業	EDLC 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高									
(1)外部顧客に対する 売上高	643,529	355,427	213,583	74,780	115,004	56,423	1,458,749	—	1,458,749
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	—	355	—	—	18,785	19,416	(19,416)	—
計	643,805	355,427	213,938	74,780	115,004	75,209	1,478,166	(19,416)	1,458,749
営業利益又は営業損失(△)	△119,826	20,079	△29,294	△181,096	△22,962	△21,338	△354,439	(3,590)	△358,030

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F A システム事業	F A 機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
EDLC事業	電気二重層キャパシタ
その他の事業	油圧機器等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）（単位：千円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	651,951	—	651,951
II 連結売上高	—	—	1,458,749
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合	44.7%	—	44.7%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア-----台湾、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び主要連結子会社を置き、各事業部及び主要連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び主要連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」「ソーラーシステム事業」「EDLC事業」の4つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・FA機械・搬送機械・ラミネータ装置等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等、「ソーラーシステム事業」は太陽光発電用シリコンウェハー、「EDLC事業」は電気二重層キャパシタを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械 事業	建材機械 事業	ソーラー システム事業	EDLC 事業	計				
売 上 高									
外部顧客に対する 売上高	1,257,524	336,317	367,644	96,875	2,058,360	49,717	2,108,078	—	2,108,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,052	—	—	9	1,061	27,657	28,718	△28,718	—
計	1,258,576	336,317	367,644	96,884	2,059,421	77,374	2,136,796	△28,718	2,108,078
セグメント利益又は損失(△)	△127,061	26,208	△87,593	△50,031	△238,477	6,483	△231,993	△4,268	△236,262

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業(油圧機器等)を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。